

吉田町行政改革プラン実績報告書 (平成25年度)

平成26年12月

静岡県吉田町

目次

1 事務事業の合理化		7 健全財政への取組	
総合計画を意識した業務の推進	3	財政規律の確保	37
町独自の行政評価システムの構築	3	歳入の確保と負担の公平性の維持	39
危機管理を意識した業務の推進	5	給付費の抑制	44
2 高度情報化への対応		財産管理の充実	47
ICTを活用した業務改革	9	補助金等の検証	48
情報セキュリティの強化	12	財政情報の分かりやすい公表	48
3 町民参加型のまちづくり		出資金・出損金の把握	49
情報発信の工夫と推進	13	8 時代の要請に即した新たな行政経営手法の検討	53
町民の声の反映	15	9 地方公営企業の経営健全化	55
地域協働を担う団体の育成	17		
4 多様な主体・形態の活用による戦略的な業務の推進			
指定管理者制度の運用の充実	21		
直接管理する公の施設の運用の充実	26		
業務委託等の取組	26		
5 定員管理の適正化・給与の適正化			
定員管理の適正化	27		
給与の適正化	28		
6 人材育成基本方針の推進			
人を育てる職場環境の形成	29		
人を育てる人事管理の実現	30		
人を育てる仕事の進め方の推進	31		
人を育てる職員研修への取組	31		

本資料の見方

1 資料の概要

当町では、平成23年度から平成27年度の5年間を計画期間とする「吉田町行政改革プラン」(以下「プラン」という。)を策定しました。

このプランでは、毎年度、財政効果額を含めた進捗状況を取りまとめ、確認と内容の検証を行うこととしています。本資料は、平成25年度における取組を公表するものです。

2 項目の説明

本資料における項目ごとの説明は以下のとおりです。

① 「実績」

- ・ 「実施」…当該項目について、平成25年度において取り組み、平成26年度以降も継続して取り組んでいる場合
- ・ 「検討」…当該項目について、平成25年度において実施に向けた準備を行ったもしくは実施まで至らなかった場合
- ・ 「未実施」…実施も検討も行わなかった場合
- ・ 「完了」…当該項目について、実施項目の取組が完了し、平成26年度以降に実施しない場合
- ・ 「中止」…当該項目について、実施項目の取組は完了していないが、平成26年度以降に実施しない場合

② 「具体的な取り組み状況」…「実績」を選択した理由

- ・ 「実施」…当該項目について、平成25年度における具体的な取組
- ・ 「検討」…当該項目について、平成25年度において実施に至っていない理由や検討した内容
- ・ 「未実施」…当該項目について、なぜ「未実施」になったのか、その理由
- ・ 「完了」…当該項目について、平成25年度における具体的な取組と、目標に対する達成度合
- ・ 「中止」…当該項目について、中止とした理由や方針を決定した時期

③ 「財政効果額」…平成25年度の取組により、平成24年度と比較して財政効果額があったかどうか

④ 「今後の方向性」…実施項目について、今後、どのような方向を目指すのか

⑤ 「備考」…調査項目以外で特筆すべき内容

参考資料

○ 「実績」の集計結果は次のとおりです。

実施	検討	未実施	完了	中止	合計
80	15	0	0	0	95

○ 「財政効果額」については、下記のとおりです。

推進項目	重点項目	実施項目	積算根拠	財政効果額 (単位:円)
7 健全財政への取組	財政規律の確保	積極的な財政調整基金への積み増し	財政調整基金の平成25年度末現在高から平成24年度末現在高を差し引いた金額	216,681,000
	歳入の確保と負担の公平性の維持	収納率を上げる取組の研究	保育料の現年・過年合計収納率向上分を調定額に換算した金額	252,674
9 地方公営企業会計の経営健全化	【水道課】事務の改善及び経費の節減	電算、積算システムの活用	設計を委託した場合の金額から設計積算CADシステム経費を差し引いた金額	20,324,517
	【水道課】施設の充実	各配水系の漏水調査	漏水判明箇所の年間推定漏水量に水道料金単価を乗じた金額	659,229
合 計				237,917,420

1 事務事業の合理化									
目標		地方分権の推進に伴い、地方自治体が実施する諸施策の成果に対する自己チェック機能が重視されていることから、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平性の確保、行政効率等に配慮し、社会経済情勢の変化や多様化する町民ニーズ、新たな行政課題に的確に対応した、事務事業の整理合理化を進めます。							
(1)	重点項目	総合計画を意識した業務の推進							
	①	総合計画と予算事業が連動した体系化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・実施計画事業設定の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・町独自の行政評価システムである「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」の運用に合わせ、「A (Action)」シートを活用した実施計画ヒアリングにおいて、事業の範囲、名称、目的及び内容等の見直しを実施した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・「目的」と「手段」の関係性を常に意識するため、実施計画事業と予算事業の精査を継続して実施する。	備考							
(2)	重点項目	町独自の行政評価システムの構築							
	①	総合計画と予算事業が連動した、町独自の行政評価システムを構築する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・実施計画事業と予算事業の体系化	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・「第4次吉田町総合計画後期基本計画体系図（平成25年度予算事業対応表）」に基づき、「目的」である実施計画事業と「手段」である予算事業の体系を明確にした上で「吉田町まちづくりステップアップシート」の作成を行った。 ・平成26年度当初予算に併せて「第4次吉田町総合計画後期基本計画体系図（平成26年度予算事業対応表）」を作成した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・「目的」である実施計画事業と「手段」である予算事業が連動した「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」を実施するため、「第4次吉田町総合計画後期基本計画体系図」を継続して作成する。	備考							

重点項目	町独自の行政評価システムの構築							
①	総合計画と予算事業が連動した、町独自の行政評価システムを構築する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・行政評価システムの制度設計	計画	検討	→	→	→	→	企画課
		実績	実施	実施	実施			
			あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
(2) 具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に導入した「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」のツールとなる「吉田町まちづくりステップアップシート」を実施計画事業単位で作成した。（298事業） 実績の把握と評価、次期実施計画の作成までをこのシートを活用して行い、平成26年度当初予算編成作業までを一連の流れの中で進めることができた。また、作成したシートは、決算参考資料や実施計画ヒアリング資料として活用した。 「C（Check）」シートの行政評価結果と「A（Action）」シートの実施計画については、「平成25年度 行政評価結果報告書」及び「実施計画書」としてそれぞれ取りまとめ、公表した。 手引きにはイラストや吹き出しを入れ、考え方や重視する点などをわかりやすい形で示すことができるよう、工夫した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の実績や運用していく中で寄せられた意見等を踏まえて、シートや手引きの見直しを行い、平成26年度も継続して実施する。 さらなる制度の周知を図るため、職員を対象とした説明会を開催する。 	備考						

重点項目	危機管理を意識した業務の推進										
①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課			
実施項目 (数値目標)	・円滑な事務処理及び緊急時への対応に関するマニュアル等の見直し、作成	計画	実施	→	→	→	→	全課			
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎玄関横に総合証明自動交付機とそのブースを設置し、「よしだ町民カード」に暗証番号を登録することによって、年末年始（他保守日）を除く日の8時15分から21時まで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄・抄本、戸籍附票の写しの証明書の発行を可能とするシステムを導入し、住民の利便性を向上させた。（町民課） ・戸籍総合システムに係るセキュリティ体制を充実させるため、戸籍総合システムに係るデータ保護管理要綱を制定した。（町民課） ・戸籍副本データ管理システムを構築し、法務省に戸籍副本データを送信することにより、戸籍データの滅失を防止した。（町民課） ・住民基本台帳法の改正施行により、外国人住民に住民票コードを記載し、事務処理の見直しを行った。（町民課） ・新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づき、「吉田町新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。また、対策を的確かつ迅速に実施するための行動マニュアルの策定に向けて協議し、「吉田町新型インフルエンザ等対策行動マニュアル」（案）を取りまとめた。（健康づくり課） ・平成22年度に策定した「吉田町医療救護計画」及び「吉田町医療救護活動マニュアル」を見直し、「吉田町地域防災計画」との整合性を図ったうえで、改定を行った。（健康づくり課） ・介護保険及び高齢者福祉サービス窓口の対応について、マニュアルの確認、見直しを実施した。（高齢者支援課） 	実績	実施	実施	実施			全課			
		財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「よしだ町民カード」の暗証番号登録数を増やし、住民の利便性を向上させ、窓口の混雑を緩和する。平成28年1月に実施される個人番号カードの発行に踏まえて、個人番号カードに印鑑登録証、自動交付機、コンビニ交付等の機能を追加することについて検討する。（町民課） ・要綱に制定した管理方法を遵守し、緊急時に対応した事務処理を図る。（町民課） ・法、規則改正、関連機器の改修に合わせ、遅滞なくマニュアルを作成し、適切な事務処理を図る。（町民課） ・「吉田町新型インフルエンザ等対策行動マニュアル」の整備について、推進会議、推進連絡会議を開催し、引き続き検討を行う。（健康づくり課） ・防災訓練を通し関係機関と調整を行い、医療救護計画及びマニュアルの確認、見直しを行う。（健康づくり課） ・年度の初め又は事業実施後等にマニュアルを見直す。（高齢者支援課） 	備考									
(3)											

重点項目	危機管理を意識した業務の推進								
①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・専門的知識を有する者への相談及び問題解決	計画	実施	→	→	→	→	全課	
		実績	実施	実施	実施				
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍等における専門的知識を習得するため研修に参加し、法的根拠や様々な事例に対応し、適切な回答や解決方法を提示した。(町民課) ・身体障害者相談員6人、知的障害者相談員3人、精神障害者相談員1人の合計10人の障害者相談員を委嘱している。また、相談支援事業者である「支援センターやまぼと」に相談業務を委託し、在宅の障害者及び障害者の家族への相談窓口を確保して、安心につなげた。さらに、子どもの育児相談や虐待等についても家庭相談員を配置し、相談業務や家庭訪問などを行った。(社会福祉課) ・養育支援が必要な家庭に対し、家庭相談員、医療機関等と協同して支援を行った。(健康づくり課) ・気になる高齢者の対応について、地域包括支援センターに情報提供し、早期に必要な支援が行えるよう連携を図った。(健康づくり課) ・風疹の流行に対して、榎原医師会等の協力を得て、平成25年7月から、妊娠を希望する女性と妊婦の家族を対象に風しん予防接種費助成事業を開始した。(健康づくり課) ・「吉田町新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定及び「吉田町医療救護計画」の改定について、榎原医師会・歯科医師会・薬剤師会等に意見を求めるとともに、実施にあたり理解と協力を求めた。(健康づくり課) ・虐待等困難事例発生時には、老人福祉施設職員、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、警察、保健所、医師及び司法書士等の関係機関の専門家から必要に応じて情報収集や意見聴取を行い、協同して対応した。(高齢者支援課) ・平成25年1月から週2日消費生活相談員を配置し、消費者相談窓口の充実を図った。(産業課) ※【相談実績】(平成25年度)82件 ・「子どもの相談室」を設け、教育相談員が、子どものこと(主に学校のこと)で悩んだり困っている人に対し相談を実施し、助言や専門的な教育施設等の紹介を行うことにより、問題解決に努めた。(教育委員会事務局) ※【相談実績】(平成25年度)57件 ・不登校児のない状況を目指し、教育相談員が、毎週火・水・金曜日の午前中に中央公民館において、不登校児童生徒を対象にした学習支援等による適応指導(ステップルーム)を行い、学校への復帰を支援した。(教育委員会事務局) ※【指導実績】(平成25年度)6人 	あり		なし	○	金額	0	円	
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な事例、先例におけるマニュアルを作成し、的確な相談、問題解決を図る。(町民課) ・引き続き、障害者相談員及び相談支援事業者と連携し、障害者への支援を継続する。(社会福祉課) ・子育てへの不安や家庭での孤立を防ぐため、子育て相談員を配置して相談支援を行う。(社会福祉課) ・支援を必要とする対象に合わせた対応ができるよう、関係機関との連携を図る。(健康づくり課) ・平成26年度は、新たに、水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチンが定期接種となるため、榎原医師会等の協力を得て円滑な実施に努める。(健康づくり課) ・引き続き、榎原医師会・歯科医師会・薬剤師会その他関係機関の協力を求め、災害時医療救護体制の整備を進める。(健康づくり課) ・日ごろから関係機関との連携を図り、それぞれの所属の専門性を生かしチームで対応できる体制づくりに努める。(高齢者支援課) ・消費生活相談員による無料講座等の実施により、消費生活問題への意識向上を図る。(産業課) ・消費生活相談員の存在を周知することにより、消費者相談の利便性や啓発を図る。(産業課) ・今後も、教育相談員を配置することで、児童生徒や保護者の様々な問題の解決に努める。(教育委員会事務局) 	備考	・あつまりーナ相談指導員1人→1.5人(社会福祉課)						

(3)	重点項目	危機管理を意識した業務の推進							
	①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・危機管理チェックリスト等の作成	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・自治体が行うべきリスクマネジメントに関する情報収集を行った。 ・「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」の運用により、最小の経費で最大の効果を挙げる事務処理の原則（地方自治法第2条第14項）を具体化することができた。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、危機管理に関する情報収集を継続する。 ・「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」の運用により、実施計画事業の進捗状況の確認、担当者同士の相互チェックなど、危機管理を意識した業務の推進を図る。	備考							
(3)	重点項目	危機管理を意識した業務の推進							
	②	個人情報保護を意識した業務の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・窓口への着脱式衝立設置	計画	実施					町民課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・平成22年度に住民基本台帳カード及び公的個人認証に係る事務については衝立を設置済みであるが、その他の窓口事務については、証明書交付窓口と各種届出、申請を同一窓口で行っており、衝立等を設置することにより手狭になり事務処理を効率的に行うことが難しいため、未設置とした。ただし、公的個人認証に係る暗証番号の入力の際、手元が他人から推測できないよう、衝立を設置した。その他、特にプライバシーに係る届出書については、ロビーに設置された相談窓口で相談、申請を受け付けた。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・届出の対応窓口は証明交付窓口と区別し、椅子カウンターや衝立を設置するなど、プライバシーの保護について窓口全体で検討する。	備考							

2 高度情報化への対応									
目標		情報セキュリティの確立を図りながら、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーションズ・テクノロジー（情報通信技術））を活用した業務改革により、事務の効率化と町民の利便性向上を図れるよう、有効な利用方法を検討します。							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	①	ICTを活用した事務処理体制の強化や情報ネットワーク化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・電子決裁、電子入札の導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	未実施	検討			
	具体的な 取組状況	・現状、稟議書の鑑文は文書管理システム（Web21）で管理しているが、それを電子決裁するまでに至っていない。 ・電子入札については、町独自の制度である抽選型指名競争入札も含めた入札について、県が主催する研究会に参加しながら検討を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・電子決裁の場合、鑑文に添付されている参考資料までを電子化し、回議する必要があるが、大量の添付資料を電子化（PDF化）する事務が新たに増え、事務の増大を招くことが考えられ、現時点で利点を感じられないため、既に導入している自治体の取組について調査する。 ・電子入札については、県のシステムが抽選型指名競争入札に対応可能になれば、加入する方向で検討する。	備考							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	①	ICTを活用した事務処理体制の強化や情報ネットワーク化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・クラウドコンピューティングによるシステム構築	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・クラウドコンピューティングに関する会議への出席や情報収集を行った。 ・社会保障・税番号制度の導入に当たり、中間サーバー整備による共同化、集約化に係る説明会に参加し、情報収集を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・県及び他市町の状態を踏まえ、クラウドコンピューティングの活用を検討する。 ・社会保障・税番号制度の導入に伴い整備する中間サーバーについて、引き続き情報収集を行う。	備考							

(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・法改正等に的確に対応した電算処理システムの改修	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法の改正により、外国人住民に住民票コードを付番する住民記録システムの改修を実施した。(町民課) ・健康管理システム「健康かるて」にバーコードでの入力方法を導入し、効率的な情報管理を行った。(健康づくり課) ・母子保健での情報管理を効率的に行うため、妊娠届、健診受診等のデータ入力を導入した。(健康づくり課) ・介護報酬改定に伴うシステム改修を実施した。(高齢者支援課) 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正に対応したシステムの構築を滞りなく実施する。(町民課) ・入力されたデータをもとに必要な帳票作成、情報分析ができるよう、引き続き整備を進める。(健康づくり課) ・介護保険法の改正に合わせて、必要な改修を実施する。(高齢者支援課) 	備考							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各課保有のシステム等の共有化	計画	検討	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	未実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS(地理情報システム)の情報を公有財産台帳管理システム(総務課)、農地台帳システム(産業課)、下水道台帳システム及び受益者管理図システム(下水道課)等でも活用し、共有化を図った。(税務課) 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、GISの情報を活用し、システムの共有化を図る。(税務課) ・ファシリティ・マネジメント及び新地方公会計制度に係る固定資産台帳作成への取組の中で、さらにシステムの共有化を図る。 	備考							

(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・議会会議録のデジタル化	計画	検討	→	→	→	→	議会事務局
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・議会音声記録を専用回線で送信し、速やかな反訳事務に移行している。	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、音声認識による会議録作成技術の調査研究を行う。 議会音声記録に関する取扱規程を定め、デジタル化による業務改善の運用を図る。 議会情報をわかりやすく公開するため、会議録検索システムの導入を検討する。 	備考							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ICタグシステムの導入	計画	検討	→	準備	準備	実施	図書館
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・利用者の利便性の向上、職員の業務の効率を図るため、ICタグやリライトカードといったIC機器の導入に関する見直しを行い、図書館で運用する際の課題・問題点を検討した。	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
今後の方向性	・引き続き、図書館の現状に見合ったIC機器の導入を検討する。	備考							

(2)	重点項目	情報セキュリティの強化							
	①	吉田町情報セキュリティポリシーの遵守及びコンピュータからの情報漏洩対策を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・情報セキュリティ研修会の開催	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施	未実施	検討			
	具体的な 取組状況	・セキュリティポリシー研修を実施するための研修資料作成を行ったほか、庁内LAN等を活用して、セキュリティポリシーの遵守及びウイルス感染の危険性等について職員に周知を図った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・新規採用職員を対象とした研修会を開催し、情報セキュリティポリシー遵守の徹底を図るとともに、必要に応じて職員全員を対象とした研修会の実施を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	情報セキュリティの強化							
	①	吉田町情報セキュリティポリシーの遵守及びコンピュータからの情報漏洩対策を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各金融機関に渡す口座データ (MT又はFD) の伝送化の導入	計画	検討	→	→	→	→	会計課
			実績	検討	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・現在、町内6金融機関、町外3金融機関との間で、「町税等の口座振替に関する協定」を締結しており、町税、国民健康保険税、保育料、住宅使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道料金及び下水道使用料について、金融機関と専用回線を結び、口座振替データの送受信を行っている。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・情報セキュリティ対策として、データ伝送を継続して行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

3 町民参加型のまちづくり										
目標		地域における公共的サービスの提供は、行政だけでなく、地域に存在する様々な主体が関わることによって、それぞれの主体が有する活力を結集していくことが重要であるため、今まで以上に地域全体としての力が向上していくように努めます。								
重点項目	情報発信の工夫と推進									
①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・各種事業の開催案内等の分かりやすい情報発信	計画	実施	→	→	→	→		関係各課	
		実績	実施	実施	実施					
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定例マスコミ懇談会で提供する各課からの情報をホームページに掲載した。また、定例マスコミ懇談会では、マスコミ各社に情報発信を行ってもらえるよう、平成24年度に改善した統一様式による情報提供を行った。(総務課) ・「広報よしだ」において、津波避難タワーの進捗状況など、町の各種事業の発信を行った。(総務課) ・津波避難タワーの整備に伴い、工事進捗状況、通行規制、供用開始時期及び完成式典概要などを「広報よしだ」に随時掲載し、必要な情報の発信に努めた。(防災課) ・地震や津波の発生情報や大雨警報等の気象情報等を速やかに提供するためのツールとして「よしだ防災メール」の運用を開始した。登録目標数は3,000人で、平成25年度末の実績は約1,200人であった。(防災課) ・各課におけるホームページを活用した積極的な情報発信を呼び掛けた。(企画課) ・子ども発達支援事業所や、すみれ保育園における一時預かり・病後児保育のほか、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金など福祉サービスにおける重要な情報をホームページや広報紙に掲載した。(社会福祉課) ・「広報よしだ」に毎月健康に関する情報及び事業予定を掲載し、周知を図った。(健康づくり課) ・ホームページを活用し、食中毒、熱中症及び感染症等の発生を警戒すべき時期にタイムリーな情報を町民に発信した。(健康づくり課) ・高齢者福祉サービスの情報をいつでも見ることができるよう、サービス内容等をホームページに掲載した。(高齢者支援課) ・平成25年度介護保険料の確定等のお知らせを「広報よしだ」9月号に掲載し、介護保険料の周知を図った。(高齢者支援課) ・吉田町のイベントのPRを「広報よしだ」への掲載やチラシ配布等で町民に周知するだけでなく、ホームページ掲載の際に、イベント内容と同時に写真を添付して、より多くの人に興味を抱いてもらえるようにしている。(産業課) ・港まつり・花火大会及び小山城まつりについては、シャトルバスの時刻表をチラシやホームページへ掲載し、車以外のアクセスを周知することにより、周辺地域の交通渋滞の緩和に努めた。(産業課) ・ちいさな理科館の周知を図るため、「広報よしだ」の情報ボックスコーナーにおいて講座への受講生の募集を行った。また、ちいさな理科館のホームページに「ちいさな理科館だより」を掲載し、受講生の募集や館内における掲示物により周知を図った。(教育委員会事務局) ・吉田町駅伝大会など、社会体育事業の開催についてホームページに掲載し、周知を図った。(教育委員会事務局) 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ホームページ及び広報よしだによる情報発信を行うとともに、マスコミによる情報発信を促すための情報提供に努める。(総務課) ・平成23年度から実施の「防災行政ラジオ」無償配布事業について、転入世帯などを中心に、引き続き、全世帯に配布できるよう啓発する。(防災課) ・「よしだ防災メール」の登録者数増加に向けた啓発を促進する。(防災課) ・津波避難タワーを反映したハザードマップ改訂版や防災ガイドブックの全面改訂版を全戸配布し、最新の防災情報の提供に努める。(防災課) ・情報化推進委員会及び広報委員会において、引き続きホームページの活用による情報発信の充実を呼び掛ける。(企画課) ・今後も、必要に応じて情報提供を行う。(社会福祉課) ・引き続き、健康に関する情報や事業予定をタイムリーに発信する。(健康づくり課) ・高齢者福祉サービスの内容を必要な時に随時発信する。(高齢者支援課) ・介護保険料の確定時期に情報発信する。(高齢者支援課) ・日程やスケジュールのお知らせだけでなく、会場内の配置等、より詳細な情報提供に努める。(産業課) ・ちいさな理科館の情報発信をすることで、利用者の増加を目指し、自然科学に対する興味・関心を呼び起こす。(教育委員会事務局) ・引き続き、社会体育事業をホームページに掲載するとともに、広報等も利用し周知を図る。(教育委員会事務局) 	備考								

(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・外国語変換システムの導入	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施	未実施	検討			
	具体的な 取組状況	・県内市町のホームページにおける多言語変換システムの導入状況を調査した。(県内24市町68.6%が導入済み。町では4町が導入済み。)	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・多言語情報のニーズ及び変換システム導入コスト等を把握し、ホームページのシステム改修を含めて検討を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・携帯サイトを充実させる取組	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施	未実施	実施			
	具体的な 取組状況	・ホームページの多様な活用を目指し、グーグルアナリティクスにより、ホームページを閲覧しているユーザーの傾向分析を実施した。	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・スマートフォンによる閲覧数が増加していることから、従来の携帯サイトの充実と併せて、スマートフォン対応ページの作成について検討を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ホームページの掲載内容及び運用管理体制の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	検討	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町ホームページ管理運用要領」に基づき、各課の掲載情報を確認し、適切な情報提供に向けた調整を行った。 議会ページのコンテンツを追加した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ更新等のルールを周知し、各課におけるホームページを活用した情報発信を推進する。 さらなる情報発信の充実が図られるよう、職員が直接ホームページ上の情報を修正・更新することができるシステムの導入に向け、情報収集を行う。 	備考							
(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・事業運営に積極的に町民の声を反映させる手法の導入	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定にあたって計画案を公開し、パブリックコメントを実施することにより、町民に意見を求めた。(健康づくり課) 凧揚げ大会、港まつり・花火大会、小山城まつりの終了時に各実行委員にアンケート調査を実施した。(産業課) 中央公民館1階ロビーに、中央公民館の運営に関する意見箱を設置し、住民からの意見を広く受け付けた。(教育委員会事務局) 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定時等、実態調査結果や策定委員会等で町民の意見を取り入れる。(健康づくり課) 各実行委員へのアンケートは、引き続き実施する。今後は、運営側だけでなく、参加者からの意見も汲み上げ、より魅力的で集客力の高いイベント作りに努める。(産業課) 引き続き、意見・要望を受け付け、利用者ニーズに合う運営を進める。(教育委員会事務局) 	備考							

(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・パブリックコメント手続に関する制度設計	計画	実施					企画課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・統一的な制度設計のための情報収集や体制整備についての検討を行った。	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・町が策定する各種計画等に町民の意見を反映させるため、庁内の統一的な指針となるガイドラインの制定等、体制整備を引き続き検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・「利用者の声（意見、要望を聞くための投書箱）」を設置し、回答を掲示板に掲示	計画	実施	→	→	→	→	図書館
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・図書館2階フロアに意見箱を設置し、来館者から意見・要望を受け付けている。	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、意見・要望を受け付けて図書館運営に活かす。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

重点項目	地域協働を担う団体の育成								
①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・各種事業運営に参加する団体の育成	計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
		実績	実施	実施	実施				
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災リーダーとしての活躍を目的とした吉田町地域防災指導者養成講座を開催し、4日間の講義で65人が参加した。また、希望者による日本防災士試験をあわせて実施し、43名が合格した。(防災課) ・吉田町社会福祉協議会事務局への人件費補助や相談事業、民生委員児童委員活動事業への補助を行った。また、吉田町社会福祉協議会から、吉田町身体障害者福祉会をはじめとする13の福祉ボランティア団体に活動助成を行った。(社会福祉課) ・委嘱している保健協力委員64人に研修を行い、町事業への協力、地域での自主活動による健康に関する知識の普及を進めるための支援を行った。(健康づくり課) ・健康づくり食生活推進員活動に助成し、活動支援を行った。また、講座を開催し、新規推進員の養成に努めた。(健康づくり課) ・ダンス・健康づくり推進員活動を支援し、オリジナルダンスの普及に努めた。(健康づくり課) ・吉田町日赤奉仕団員の行う各種活動を支援した。(健康づくり課) ・さわやかクラブ女性部が中心に実施した友愛訪問事業に助成をした。平成25年度は延べ1,144回実施し、23の訪問チーム、50人の訪問員が寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者及び認知症高齢者宅を訪問して話し相手となったり、家事支援、外出支援及び日常生活支援を行った。(高齢者支援課) ・産業四団体等で構成する吉田町魅力創造委員会を立ち上げ、地域資源等を活用した町の観光拠点となる施設の整備に向けて取り組んでいる。(産業課) ・産業四団体が各イベントの実行委員を務め、運営に当たった。(産業課) 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座修了者のうち希望者を地域防災指導員として認定し、自主防災会の区分を超えた防災リーダーの確立を目指すとともに、地域防災指導員主体による新組織の整備により、町の防災行政との協働による町民の主体的な防災活動を促進する。(防災課) ・新規団体を審査したうえで、平成26年度は1団体を追加する予定である。今後も各団体の活動状況を把握し、吉田町社会福祉協議会と連携して支援を継続する。(社会福祉課) ・いずれの団体も保健事業や健康づくり事業、防災対策等を推進する上で住民とのパイプ役であり、特色のある積極的な活動が期待できる。今後も引き続き、育成及び支援を行う。(健康づくり課) ・ダンス・健康づくり推進委員会を新たに「ダンス健康づくり推進会」とし、推進会が主体的に取り組むオリジナルダンスの普及活動に補助を行い、支援する。(健康づくり課) ・引き続き、さわやかクラブの訪問事業を支援する。(高齢者支援課) ・観光拠点施設の整備内容及び運営方針について、魅力創造委員会で協議を進め、施設整備の実現に向けて取り組む。(産業課) ・産業四団体と連携し、地域の活性化に繋がる観光振興策を図る。(産業課) 	備考							

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・NPO法人やボランティア団体の設立支援	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施	未実施	実施			
	具体的な 取組状況	・県及びふじのくにNPO活動センターと連携し、町民に対してNPO法人に関する各種情報発信を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0円
今後の方向性	・県及びふじのくにNPO活動センターと連携し、町民に対してNPO法人に関する各種情報発信を行うほか、NPO法人の設立や運営に関する住民からの相談等に対して支援を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・男女共同参画プランの推進	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・平成23年度から平成25年度を計画期間とする男女共同参画プラン第2次の推進を図ってきたが、平成25年度で計画期間が終了することから、本プランの指標の見直し及び再設定を行い、計画期間を平成28年度までとするプランの改訂を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0円
今後の方向性	・今般策定した男女共同参画プラン第2次改訂版に基づき、各種施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・児童虐待防止のためのネットワークの強化	計画	実施	→	→	→	→	社会福祉課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 要保護等児童対策地域協議会を開催するとともに、乳幼児・学齢児部会ごとの会議を開き、情報の共有化、連帯を図った。 家庭相談員を配置し、関係機関との連携をスムーズに図るとともに、要保護児童や保護者への電話や面談、訪問を積極的に行った。 虐待に対する地域の関心が高まってきた結果、住民からの通報等を基に関係機関が虐待を把握して迅速に対応することができた。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、家庭相談員による家庭訪問を実施して関係機関との連携を強化する。 新たに子育て相談員を配置して、子育て支援センターや児童館等での相談指導を実施し、子育てへの不安の解消に努め、次世代を担う子どもたちの心身ともに健全で健やかな育成を支援する。 	備考							
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・地域包括支援センター等、各種福祉関係機関との協働による高齢者の介護予防と生活支援	計画	実施	→	→	→	→	高齢者支援課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと連携して自立度結果説明会を各地区で実施し、介護予防の必要性を説明するとともに、事業への参加を促した。 困難事例については、地域包括支援センター、民生委員及び介護保険施設等と連携を図るとともに、情報共有をしながら生活支援を行った。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、各種福祉関係機関と連携をとり、高齢者の介護予防と生活支援を行う。 	備考							

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・学校における総合学習に民間講師の導入	計画	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における総合学習の時間において、地域の歴史及び郷土愛を学ぶことを目的に、地域の有識者を民間（外部）講師として招いた。 ※住吉小学校 1回（茶道体験:6学年 99人対象） ※吉田中学校 1回（職業講話:2学年 294人対象） 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	備考			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					

4 多様な主体・形態の活用による戦略的な業務の推進										
目標		行政経営の効率化の観点から、町の管理する施設及び業務において、現行制度の運用の充実や民間企業の経営手法を取り入れることにより、効率的・効果的な町民サービスの充実に努めます。								
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	大幡会館	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実が図れるよう、指定管理期間を5年（～平成28年度）としている。 ・指定管理者である「北区自治会」と連絡を密にし、施設の維持管理等に努めた。 		財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、指定管理者制度を採用し、地域にあったサービスの向上に努める。 		備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	川尻浜丁会館	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実が図れるよう、指定管理期間を5年（～平成28年度）としている。 ・指定管理者である「川尻区自治会」と連絡を密にし、施設の維持管理等に努めた。 		財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、指定管理者制度を採用し、地域にあったサービスの向上に努める。 		備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 指定管理者制度導入施設に関する見直し 神戸集落センター		計画	検討	→	→	→	→	総務課	
				実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の特徴を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実を図れるよう、指定管理期間を5年（～平成28年度）としている。 指定管理者である「北区自治会」と連絡を密にし、施設の維持管理等に努めた。 			財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者制度を採用し、地域にあったサービスの向上に努める。 			備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 指定管理者制度導入施設に関する見直し 住吉会館		計画	検討	→	→	→	→	総務課	
				実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の特徴を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実を図れるよう、指定管理期間を5年（～平成28年度）としている。 指定管理者である「住吉区自治会」と連絡を密にし、施設の維持管理等に努めた。 			財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者制度を採用し、地域にあったサービスの向上に努める。 			備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	町立住吉コミュニティ防 災センター	計画	検討	→	→	→	→	→	防災課
				実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施した。 平成25年度に全面改訂した吉田町地域防災計画において、津波災害及び洪水災害時における避難所の指定から除外した。 			財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までとなっている基本協定に基づき、引き続き、地元の大浜自主防災会を指定管理者に選定し、施設の維持管理等を行う。 			備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町総合障害者自立支 援施設	計画	検討	→	→	→	→	→	社会福祉課
				実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年10月から、再度やまばと学園を指定管理者に選定し、生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援等の福祉サービスを提供している。 			財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者と協議しながら、施設の維持管理や福祉サービスの提供を行う。 			備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町北区いきいきセンター	計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課	
				実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施している。			財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	・指定管理者と、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の協定を締結しており、効果的に施設が運営されるよう協議、検討する。			備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町健康福祉センター	計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課	
				実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施している。			財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	・指定管理者と、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の協定を締結しており、効果的に施設が運営されるよう協議、検討する。			備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町デイサービスひまわりの家	計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課
				実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施している。		財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・指定管理者と、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の協定を締結しており、効果的に施設が運営されるよう協議、検討する。		備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町老人福祉センター	計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課
				実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施している。		財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・指定管理者と、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間の協定を締結しており、効果的に施設が運営されるよう協議、検討する。		備考							

(2)	重点項目	直接管理する公の施設の運用の充実							
	①	効率的・効果的なサービスの実施に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・直営施設（公園及び町営住宅）の長寿命化修繕計画の策定	計画	検討	実施				都市建設課
			実績	検討	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・吉田町公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕工事を実施するため、事業採択に向けた事前準備を行った。	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
今後の方向性	・既存施設の長寿命化を図るため、修繕工事の設計を実施する。	備考							
(3)	重点項目	業務委託等の取組							
	①	民間機能を活用することが適当な業務については積極的に活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・継続中の業務委託の見直し、改善	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・地域生活支援事業のうち、訪問入浴サービス事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業等は複数の民間事業者による専門的な対応やノウハウを活用している。（社会福祉課） ・母子保健事業、成人保健事業、予防接種事業等の事業を町民にとって利便性が高く、事業効果が期待できる内容になるよう見直し、改善可能な部分を検討を行い継続実施した。（健康づくり課） ・がん検診の受診率向上を目的に、業務委託方法を見直し、委託先との調整、民間機能の活用により、同時に何種類かのがん検診を受けることができる総合がん検診、複合がん検診を導入した。（健康づくり課） ・配食サービス事業、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業など 高齢者福祉サービスの多くの業務を民間に委託している。（高齢者支援課）	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
今後の方向性	・事業内容を検証しながら、受託先を検討する。（社会福祉課） ・今後も、それぞれの委託事業の評価をもとに、委託内容を見直しながら継続して実施する。（健康づくり課） ・高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者世帯が増加し、高齢者のニーズも変化していることから、実態を把握し効果的に民間の機能を活用し、事業を実施する。（高齢者支援課）	備考							

5 定員管理の適正化・給与の適正化									
目標		簡素で効率のよい行政の実現、複雑化・高度化する行政需要への対応などを視野に入れ、計画的な職員の定員管理を図ります。また、社会情勢の悪化や行政及び公務員をめぐる環境の厳しさを踏まえ、給与制度を見直し、給与の適正化に努めます。							
(1)	重点項目	定員管理の適正化							
	①	新たな行政ニーズの発生等に対する的確に対応できる定員適正化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新たな行政ニーズに的確に対応した定員管理計画の策定	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な取組状況	・他市町の策定状況及び計画内容を調査し、定員管理計画が一般的には削減計画となっていることを確認した。 ・定員管理診断表により、当町の部門ごとの職員配置数を検証し、標準的な定員よりも△19%の状態であることを確認した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・当面は、新たな定員管理計画は策定しない方針としているところであるが、現在の職員数が標準的な人数を下回っていることから、行政需要や事業計画を踏まえ、退職補充を基本とした人員確保を行う。	備考							
(1)	重点項目	定員管理の適正化							
	①	新たな行政ニーズの発生等に対する的確に対応できる定員適正化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・定員適正化の推進	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な取組状況	・平成26年度に開所することも発達支援事業所に必要な保育士を確保するための採用を行った。 ・津波避難タワー建設のため、担当部署へ集中的に職員を配置した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・短時間再任用制度を活用するとともに、臨時職員による対応が可能な業務については臨時職員によるものとし、定員を抑制するよう努める。	備考							

重点項目	給与の適正化							
①	給与の適正化・給与制度の運用、諸手当のあり方を見直す項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・人材の確保及び育成につながる給与制度の確立	計画	実施	→	→	→	→	総務課
		実績	実施	実施	実施			
(2) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 勤務評価に基づき、職員の勤務成績に応じた査定昇給を実施した。 臨時職員（保育士）の賃金について、経験年数に応じた内容とする改正を行った。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 法律の改正に対応するよう人事評価制度を実施し、人材の育成を図るとともに、給与への適切な反映を目指す。 人事院勧告に基づく給与制度を引き続き整備し、給与の適正化に努める。 	備考						

6 人材育成基本方針の推進									
目標		<p>「地方分権の受け皿となり、自律して行動できる職員」を目指すべき職員増に掲げ、その職員像を実現するため、職員は次のとおり行動し質の高い行政サービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲的に職務に取り組み、柔軟に実行する。 ・ 社会情勢に対する幅広い視野を持ち、社会の変化に対応する。 ・ 町民の立場に立ち、町民サービスの向上に主体的に取り組む。 ・ 効率的な行政経営に心掛け、計画的に職務を遂行する。 ・ 地域経営感覚を持ち、町民満足度向上のため、継続的に改善・改革を推進する。 							
(1)	重点項目	人を育てる職場環境の形成							
	①	明るく活気に満ちた職場づくりを推進する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 自主研究グループ活動の奨励	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	検討	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若手職員の自主研究グループの活動に対し、庁舎施設を提供するなど、環境整備に努めた。 ・ 必要があれば相談に応じ、支援に努めた。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・ 自主研究グループの活動において、旅費や講師料などが必要となった場合に支援できる制度を整備する。	備考	<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>						
(1)	重点項目	人を育てる職場環境の形成							
	①	明るく活気に満ちた職場づくりを推進する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 職員提案制度の改正	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な業務改善を図ることを目的として平成23年度に作成した「業務改善シート」を引き続き使用した。提出された業務改善シートは、グループウェアに掲載し、情報を共有化することにより職員の意識啓発を図った。また、職員に制度を周知するとともに提出を促した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	
今後の方向性	・ 「業務改善シート」が職員に浸透し、常に事務改善を意識することができるよう、より簡単に提出できるシートへの改善を図るとともに、積極的な提出を勧める。	備考	<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>						

(2)	重点項目	人を育てる人事管理の実現							
	①	多様な人材の確保を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・豊富な実務経験を有する民間人の登用、人材派遣、外部委託及び任期付採用制度の活用	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・県の技術派遣職員の制度を利用し、防災課に県職員の派遣を受け、指導に当たってもらった。 ・教育主事として、豊富な実務経験を有する元教員を引き続き任期付採用制度により採用した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・即戦力が求められるプロジェクト等がある場合は、任期付採用制度を活用する。 ・新規採用職員での応募が少ない資格職については、経験者の中途採用も検討する。	備考							
(2)	重点項目	人を育てる人事管理の実現							
	②	公正で客観的な人事評価制度の確立及び定着を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材育成につながる人事評価制度の導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・人事評価制度の実施に関し、事務量過多とならないよう、必要な効果が得られる範囲での事務削減について検討した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・法律改正により、新たな人事評価制度の実施が義務付けられることが見込まれることから、現在、試行止まりとなっている人事評価制度をできるだけ早期に定着させるよう努める。	備考							

	重点項目	人を育てる仕事の進め方の推進							
	①	次の5つの視点を配慮して効果的な仕事を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職務の責任分担の明確化 ・ 各職員が主体的、意欲的に仕事を進めていくことができる仕組みづくり ・ 職場会議、報告会等の活性化による情報の共有化と能力開発 ・ 町政全体の中での仕事の位置づけと目標の自覚による意欲の高揚 ・ 新しいことが学び取れるような事務分担の見直し 	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
(3)	実施項目 (数値目標)	・ 事務マニュアルの整備・充実	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・ 吉田町の契約制度の改革を踏まえ、「吉田町契約事務の手引き」の見直しを行い、適正な契約事務の執行に努めた。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
	今後の方向性	・ 「吉田町契約事務の手引き」及び契約制度については、国・県の動向を注視しながら、今後も継続して見直しを行う。 ・ 人材育成基本方針により職責に対する意識の共有を図る。(研修会の実施)	備考						
	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	①	自己啓発を促す項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
(4)	実施項目 (数値目標)	・ 自己啓発に取り組みやすい環境づくり	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・ 職員研修事業費として、研修参加のための旅費及び負担金を確保するとともに、研修情報を定期的及び随時に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
	今後の方向性	・ 引き続き、研修事業費を確保するとともに、情報提供を積極的に行う。 ・ 研修に参加しやすい職場の雰囲気作りに努める。	備考						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	②	職場内研修（OJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・職員相互間の日常的なOJT実施の働きかけ	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に対し、教育係を指定し基本的なOJTを実施しているが、教育係だけでなく、職場全体でOJTを実施するよう各課に通知して意識啓発を図った。 各課、各部門での会議（マイクロ会議）を要請した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、所属を超えた職員相互間のOJTを実施する職場の形成に努める。 参事職による管理職の育成を図る。 	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	②	職場内研修（OJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新規採用職員の育成	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 主に職員を講師とした新規採用職員研修を2回実施した。 新規採用職員1人1人に教育係を指定し、職場・業務における各種指導を実施した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員研修の効果をより高めるため、内容の改善を図る。 引き続き、教育係だけでなく、職場全体で新規採用職員の育成を行うという意識を啓発する。 	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（OffJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・階層別の職員研修	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・職員の階層及び経験年数に基づき、町村会の実施する新規採用職員研修、中堅職員研修、新任監督者研修、新任管理者研修を受講させた。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、階層及び経験年数に基づく階層別研修を受講させるとともに、その他の各階層に求められる能力向上を図る研修も受講させる。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（OffJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・市町村アカデミー及び民間研修機関等の研修に参加	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・職員研修事業費として、研修参加のための旅費及び負担金を確保するとともに、研修情報を定期的及び随時に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、研修事業費を確保するとともに、情報提供を積極的に行う。 ・研修に参加しやすい職場の雰囲気作りに努める。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（OffJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・他機関への積極的な派遣研修の活用	計画	実施	→	→	→	→	総務課
	実績		実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	・職員研修事業費として、研修参加のための旅費及び負担金を確保するとともに研修情報を定期的及び随時に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。 ・静岡県及び町村会が実施する広域研修へは、推薦により積極的に参加させた。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、研修事業費を確保するとともに情報提供を積極的に行う。 ・研修に参加しやすい職場の雰囲気作りに努める。 ・各課の事業等を考慮した上で、より多くの職員が派遣研修へ参加できるよう、調整を図る。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	④	能力区分に応じた研修の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材育成基本方針に定めた「能力発揮期」、「能力拡充期」、「能力育成期」の3つの能力区分に応じた研修の充実	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		検討	実施	実施				
	具体的な 取組状況	・静岡県及び町村会が実施する広域研修の中から、職員の能力区分に応じた内容の研修を推薦により参加させた。 ・管理職を対象に、メンタルヘルス・ハラスメント研修を実施した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、職員の能力区分に応じ、指名による研修への参加をさせるとともに、必要に応じ講師を招いた研修を開催する。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修アンケートの導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 研修に参加した職員から、研修内容の報告（復命書）を受け、今後の研修受講者選考の参考とした。 一部の研修では、受講生及びその上司にアンケートを実施し、研修の効果を検証した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受けた職員からの報告により、どのような職員が受講するのに適した研修であるかを把握し、次年度以降の研修受講者選考の参考とする。 	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修の効果を組織内に波及させる工夫	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な研修については、研修で理論を学んだ後に実務が経験できるよう、職務内容を考慮した受講に努めた。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本人の希望する研修と併せて、所属・職務内容の変化に応じた専門的な研修の受講に努める。 	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修受講希望調査	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・静岡県及び町村会の実施する研修計画を職員に周知し、希望する研修がある場合は申し出てもらい、より高い研修効果が得られるよう希望者を優先した推薦を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)									
今後の方向性	・研修効果の向上を図るため、希望による研修参加者が増えるよう情報提供を行う。	備考							

7 健全財政への取組																																															
目標		地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行される中で、今後も将来の財政需要を見据えつつ、自主的・自立的な財政運営に向けて取り組んでいきます。																																													
重点項目	財政規律の確保																																														
①	財政健全化を図る項目					取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																																			
実施項目 (数値目標)	・元金償還金や借入金残高など、財政健全化維持を意識した新たな起債発行					計画	実施	→	→	→	→	企画課																																			
						実績	実施	実施	実施																																						
具体的な取組状況	<p>・当町は、東日本大震災以降、予想される南海トラフ地震に備え、「津波防災まちづくり事業」を最重点施策に掲げ、国庫補助事業となる社会資本整備総合交付金の都市防災総合推進事業の採択を受けて、早急に効果的な対策を実施している。この「津波防災まちづくり事業」の起債(津波防災対策分)については、借入額を既存原則の枠外とした。</p> <p>・津波防災対策分の起債についても通常分と合算し、後年度負担額を算出した上で、実質公債費比率や将来負担比率のシミュレーションを行い、財政の健全性を保つように努めた。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">通常分</td> <td>起債借入額</td> <td>591,700</td> <td>662,312</td> </tr> <tr> <td>元金償還額</td> <td>756,834</td> <td>730,713</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>8,151,193</td> <td>8,082,792</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">津波防災対策分</td> <td>起債借入額</td> <td>484,600</td> <td>3,165,000</td> </tr> <tr> <td>元金償還額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>484,600</td> <td>3,649,600</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>平成25年度末借入金残高 11,732,392</p>							平成24年度	平成25年度	通常分	起債借入額	591,700	662,312	元金償還額	756,834	730,713	借入金	8,151,193	8,082,792	年度末残高					平成24年度	平成25年度	津波防災対策分	起債借入額	484,600	3,165,000	元金償還額	0	0	借入金	484,600	3,649,600	年度末残高			財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
								平成24年度	平成25年度																																						
通常分	起債借入額	591,700	662,312																																												
	元金償還額	756,834	730,713																																												
	借入金	8,151,193	8,082,792																																												
	年度末残高																																														
		平成24年度	平成25年度																																												
津波防災対策分	起債借入額	484,600	3,165,000																																												
	元金償還額	0	0																																												
	借入金	484,600	3,649,600																																												
	年度末残高																																														
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																																															
今後の方向性	<p>・後年度においても、借入金残高や元金償還額に留意し、実質公債費比率及び将来負担比率のシミュレーションを行いながら、健全財政を維持する。</p> <p>・後年度の負担軽減を図るため、交付税措置される有利な起債事業を選択する。</p>					備考																																									

重点項目	財政規律の確保																														
①	財政健全化を図る項目					取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																			
実施項目 (数値目標)	・積極的な財政調整基金への積み増し					計画	実施	→	→	→	→	企画課																			
						実績	実施	実施	実施																						
(1) 具体的な 取組状況	<p>・予期しない収入減や不測の事態に備え、下記のとおり積立てを実施した。</p> <p>平成25年度の歳出は、津波避難タワー建設などの「津波防災まちづくり」に係る普通建設事業費や社会保障費が増額したが、「日本再生に向けた緊急経済対策」を柱とする平成24年度国の補正予算（第1号）に呼応したことにより地域の元気臨時交付金の交付を受け、充当対象事業に対する特定財源を確保し、財政調整基金へ積み立てることができた。それにより財政調整基金の取崩額よりも多額の基金積立を行うことができ、平成25年度末の財政調整基金現在高は、昨年度末と比べて増加した。</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>平成24年度末 現在高</td> <td>平成25年度 取崩額</td> <td>平成25年度 積立額</td> <td>平成25年度末 現在高</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財政調整基金 積立額</td> <td>1,030,874</td> <td>558,423</td> <td>775,104</td> <td>1,247,555</td> </tr> <tr> <td>平成23年度末 現在高</td> <td>平成24年度 取崩額</td> <td>平成24年度 積立額</td> <td>平成24年度末 現在高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,197,855</td> <td>398,000</td> <td>231,019</td> <td>1,030,874</td> </tr> </table>						平成24年度末 現在高	平成25年度 取崩額	平成25年度 積立額	平成25年度末 現在高	財政調整基金 積立額	1,030,874	558,423	775,104	1,247,555	平成23年度末 現在高	平成24年度 取崩額	平成24年度 積立額	平成24年度末 現在高		1,197,855	398,000	231,019	1,030,874	あり	○	なし		金額	216,681,000	円
							平成24年度末 現在高	平成25年度 取崩額	平成25年度 積立額	平成25年度末 現在高																					
財政調整基金 積立額	1,030,874	558,423	775,104	1,247,555																											
	平成23年度末 現在高	平成24年度 取崩額	平成24年度 積立額	平成24年度末 現在高																											
	1,197,855	398,000	231,019	1,030,874																											
						<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p> <p>・財政調整基金の平成25年度末現在高と平成24年度末現在高を比較し、増加した額を計上。</p> <p>(平成25年度末現在高) - (平成24年度末現在高) = 財政効果額 1,247,555千円 - 1,030,874千円 = 216,681千円</p> <p>財政効果額 (平成24年度との比較)</p>																									
今後の方向性	<p>・財政調整基金は安定した財政運営を行うために必要であるため、法令の規定に基づく積立以外にも積極的に行う。</p>					備考																									

重点項目		歳入の確保と負担の公平性の維持									
①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課			
実施項目 (数値目標)	・ 収納率を上げる取組の研究	計画	実施	→	→	→	→	関係各課			
		実績	実施	実施	実施						
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口滞納事案の優先着手、静岡県地方税滞納整理機構への移管を行い、過年度分の滞納整理とともに現年度分の催告を実施した。6月と12月に催告書を送付し納税を促し、その後、納付又は相談等のない者については、財産調査の上、差押等の滞納処分を実施した。(税務課) ・ 町、静岡県、静岡県地方税滞納整理機構が協力・連携して実施する滞納処分強化の取組として、広報誌等により「滞納整理強化月間」を広く告知した。(税務課) ・ 町と静岡県が連携し搜索候補の現地確認後に搜索を実施し、インターネット公売を実施した。(税務課) ・ 滞納している特別徴収義務者への電話催告及び臨宅を実施し、納付を促した。(税務課) ・ 5月及び12月に滞納整理期間を設定し、町民課国保部門と連携を取り、滞納整理を実施した。また、国保の被保険者証交付時又は短期被保険者証の更新時に納税相談を行い、納付を促した。(税務課) ※【町税現年度収納率(国保税を除く)】(平成24年度)98.9% → (平成25年度)99.0% ※【国保税現年度収納率】(平成24年度)91.8% → (平成25年度)93.0% ・ 後期高齢者医療保険料の未納者に対して電話や訪問を実施し、納付を促した。(町民課) ※【後期高齢者医療保険料現年度収納率】(平成24年度)99.1% → (平成25年度)99.7% ・ 保育料の口座振替の推進や督促、電話催告、未納者宅への訪問を行った。(社会福祉課) ・ 保育園入園前に、保護者全員から納付の確約及び滞納処分を確認する誓約書を徴取し、行政の滞納に対する姿勢を示すことで滞納防止を図った。(社会福祉課) ・ 平成23年度から、児童手当等から保育料を徴収することが可能となったため、対象者へ徴収相談を行い充当した。(社会福祉課) ※【保育料収納率】 現年(平成24年度)99.6% → (平成25年度)99.2% 過年(平成24年度)37.3% → (平成25年度)41.1% 合計(平成24年度)97.4% → (平成25年度)97.6% ・ 平成25年度より県から権限移譲された「未熟児養育医療費給付制度」の自己負担徴収金について、保護者の同意書の提出により「こども医療費」から充当する事務処理方法を取り入れ、医療費全額無料の「こども医療費助成制度」との制度間の公平性を確保し、さらに未収金の発生を抑制した。(健康づくり課) ・ 平成24年度に引き続き、介護保険料の収納率を上げるため、普通徴収者には口座振替を推奨し、保険証や納付書、督促状送付時に口座振替依頼書を同封した。(高齢者支援課) ・ 時効前に具体的な納付計画を立てるなど、納付誓約の徹底を図った。(高齢者支援課) ・ 未納者に対しては、督促状や催告状を送付した。また、地区別に担当者を決め、重点的に電話や訪問による納入指導を実施した。(高齢者支援課) ※【介護保険料現年度収納率】(平成24年度)99.0% → (平成25年度)99.2% 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり	○	なし			金額	252,674	円	
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
(2)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 現年・過年を合わせた合計収納率の向上分を、調定額に換算して計上した。平成24年度収納率97.4%、平成25年度収納率97.6%で0.2ポイント向上。 ※平成25年度調定額126,337,040円×0.2%=252,674円(社会福祉課) 								
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の財源確保のため、過年度分の滞納整理及び現年度分の催告を継続して実施する。(税務課) ・ 静岡県や静岡県地方税滞納整理機構と連携し、広報及び搜索等を実施する。(税務課) ・ 収納率の向上を図るため、各種調査を強化し、滞納処分を実施する。(税務課) ・ 収納率向上のため、未納者への対応を継続して実施する。(町民課) ・ 保育料未納額の削減を図るため、現在の取組を推進する。(社会福祉課) ・ 保育料未納者に対し、児童手当からの徴収に関する相談を継続して行う。(社会福祉課) ・ 制度の対象者には、制度の内容をわかりやすく説明し、「未熟児養育医療費給付制度」が利用しやすい制度となるよう、周知を図る。(健康づくり課) ・ 介護保険制度の必要性や保険料納入の義務等について丁寧に説明する。(高齢者支援課) 	備考									

2	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持								
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・使用料及び手数料の適正化	計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
			実績	実施	実施	実施				
	具体的な取組状況	・健康づくり事業・食育推進事業等で実施する講座の受講料を見直し、新たに設定した。(健康づくり課) ・吉田町健康福祉センター設置条例を改正し、センターの使用料を見直した。(高齢者支援課)	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・受講者が積極的に参加できる充実した講座内容となるよう事業評価を行い、その中で内容に適した受講料であるか検討し、必要に応じて見直しを行う。(健康づくり課) ・3年ごとに使用料の見直しを行う。(高齢者支援課)	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
2	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持								
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・新たな収納方法の取組の研究	計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
			実績	検討	実施	実施				
	具体的な取組状況	・インターネット公売を実施する環境を整備し、動産のインターネット公売を行った。(税務課) ・保護者から同意を得たものについて、児童手当から保育料や学校諸会費等を充当した。(社会福祉課) (教育委員会事務局)	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・引き続き、インターネット公売を活用し、動産に加えて不動産の公売を実施する。(税務課) ・引き続き、児童手当からの充当を行う。(社会福祉課) (教育委員会事務局) ・今後も、引き続き、多様な収納方法の導入を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							

重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持									
①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
実施項目 (数値目標)	・大口滞納事案の優先着手や新規発生事案の早期着手に心掛け、期限内納付及び口座振替を推進	計画	実施	→	→	→	→	税務課		
		実績	実施	実施	実施					
(2)	具体的な取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ・税務相談員顧問の助言指導により、過年度分の滞納整理を重点的に取り組み、大口滞納事案に優先着手した。 ・外国人の滞納者に関しては、町民課で任用している通訳者に納税相談時に同席を依頼し、税のしくみや町民税等の課税内容、未納状況の説明を行い、分納誓約や税金の徴収を行うことができた。 ・静岡県職員の短期派遣を受け入れ、進行管理や個別滞納案件への処理方針の助言、搜索の実施支援を受け、収納率向上を図った。また、地方税法第48条による県の直接徴収を実施し、町県民税滞納分を徴収し、その後継続納付をさせている。滞納者宅への搜索を県職員と合同で行い、動産のインターネット公売を実施した。 ・口座振替依頼書の様式変更とともに、受付窓口を金融機関及び役場税務課としたことにより、口座振替依頼書の取扱件数が増加した。 ・現年課税分の年度内徴収を目指し、納期内納付を促進する観点から、各税の納税通知書に口座振替依頼書を同封し、口座振替の推進に取り組んだ。軽自動車税については納期が一度のため、平成26年2月末に勧奨通知と口座振替依頼書を送付し、推進を図った。 ・現年度分の未納については、督促状送付の翌月に電話催告及び文書催告を行った。また、現年度の全税目の納期終了後に財産調査、滞納処分を実施した。平成26年4月に一斉催告、5月に出納閉鎖のための滞納整理を実施した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・町の財源確保のため、口座振替推進を継続して実施する。 ・収納率向上のため、地方税法第48条による県の直接徴収を実施する。 ・滞納者宅への搜索を行い、必要に応じ動産のインターネット公売を実施する。 ・初期滞納者の一斉催告、財産調査、滞納処分を実施し、累積滞納者を増やさないように努める。 ・分割納付者への納税監視を実施し、納付方法を口座振替にするように勧奨する。 	備考								

2	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持								
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・滞納整理機構へ大口滞納事案及び困難事案を移管及び財産調査、差押処分を強化	計画	実施	→	→	→	→	税務課	
			実績	実施	実施	実施				
	具体的な取組状況	・移管予告書を発送後、静岡地方税滞納整理機構へ5件の大口滞納事案を移管した。 ・滞納者の資産・資力に応じた収入確保のための各種実態調査を強化したため、納税相談及び給与、預金、生命保険、所得税の還付金の差押等滞納処分等の件数が増加し、収納率が昨年を上回った。 ・不動産の公売の準備を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・滞納者の所在調査、財産調査等を強化し、滞納処分(預貯金・生命保険・給与の差押等)を徹底し、適正な債権管理を行い、より効果的な滞納整理を目指す。 ・平成26年度についても静岡地方税滞納整理機構に5件の徴収事務委託を実施する。 ・不動産の公売を実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
2	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持								
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・町県民税の特別徴収を徹底し、特別徴収義務者を指定	計画	準備	実施				税務課	
			実績	実施	実施	実施				
	具体的な取組状況	・静岡県と県内市町では、平成24年度から所得税の源泉徴収義務のある事業者に対して、個人住民税の特別徴収を実施していただくための準備を進め、平成23年度に未指定の1,646事業所へ特別徴収義務者指定予告通知を発送した。平成25年度は特徴通知に事務手引きを同封し、周知徹底を図った。 ※【給与特徴に係る特別徴収義務者数】(参考：市町村課税状況等の調) (H23)2,062者/9,103人→(H24)2,767者/10,670人→(H25)2,868者/10,521人 ※【個人住民税の収納率】(H23)96.9%→(H24)98.11%→(H25)98.28%	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・静岡県や近隣市町と情報を共有しながら、引き続き、特別徴収を推進する。全国的にも特徴推進は拡がりを見せ、平成27年度には全国の半数の都県で実施予定である。特別徴収義務者数の増加により、特別徴収義務者の未納が増加しているため、電話催告等により制度への理解を求め、個人住民税収納率の向上を目指す。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・町民税無申告者の調査	計画	実施	→	→	→	→	税務課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・個人住民税の無申告者に対して、平成21年度1,027通、平成22年度1,030通の申告依頼文と申告書を送付したが、その効果は不明であったため、平成23年度からは広報において無申告者に向け申告依頼を掲載している。 ・他市町村住民の扶養控除者に対して所得額調査を平成23年度180件、平成24年度は223件、平成25年度は247件実施し、適正な課税を行っている。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・個人住民税の無申告者に対する調査、申告依頼方法と効果の検討を行う。 ・町外扶養者への所得額調査は継続して実施する。	備考							
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・都市計画税の税率の見直し	計画	検討	→	→	→	→	税務課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・近隣市町の状況や景気動向を踏まえ、現状の0.15%のままとした。 ・牧之原市は合併当初は旧榛原町、旧相良町時代の税率を引継ぎ0.15%としていたが平成21年度から廃止、その他近隣では島田市、焼津市、藤枝市が制限税率の0.3%で課税をされており、御前崎市と川根本町は課税をしていない。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・近隣市町や景気の動向、財政状況を踏まえて検討する。	備考							

(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・特定健診の受診率向上 (平成25年度 45%)	計画	実施	実施				町民課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者がより特定健診を受けやすいよう、集団、個別及び人間ドック等について、ニーズに添った受診機会の充実を図った。 特定健診を受診した者が健診結果を正確に理解できるように、専門家による個別に結果を説明する機会を積極的に作り、次回の健診につながるよう支援した。 ※【特定健診受診率（法定報告）】 (平成24年度) 40.3% → (平成25年度) 40.0%	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・未受診者に対して通知等を継続して行い、受診率の向上を図る。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・オリジナルダンス等の健康づくり活動	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ダンス・健康づくり推進委員が主体となって年間を通じたダンス講習会を開催し、オリジナルダンスの普及や基礎体力づくりを推進した。 平成25年11月17日に第5回パフォーマンス発表会を開催した。 幼児から高齢者まで各年代に合わせた体操教室を開催した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 体操教室の継続的な実施により、町民が積極的に健康づくりに取り組める環境の充実を図る。 町民の健康寿命の延伸をめざし、安全で継続可能な健康づくり活動を進める。 ダンス・健康づくり推進委員会を新たに「ダンス健康づくり推進会」とし、推進会が主体的に取り組むオリジナルダンスの普及活動に補助を行い、支援する。 	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

重点項目	給付費の抑制																											
①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																				
実施項目 (数値目標)	・病気の早期発見、早期治療や予防接種を充実	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課																				
		実績	実施	実施	実施																							
(3) 具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが健診、相談、予防接種事業を確実に受診等できるよう、未実施者の保護者に対し、電話や訪問、通知等による受診等勧奨を行い、異常の早期発見、早期治療につなげた。 がん検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診等を実施し、町民の受診率向上に努め、疾病の早期発見、早期治療の推進に努めた。 定期予防接種、行政措置による予防接種を計画的に実施した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円																			
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																									
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 検(健)診、相談等の事業を継続し、受診者等の増加に努めるとともに継続受診を促す。 受診の結果、要精密となった者が、確実に100%精密検査の受診につながるよう、受診勧奨に努める。 予防接種の制度改正等の情報を的確に捉え、対象者に対し周知を図るとともに、安全かつ確実に実施する。また、各種予防接種の接種率向上に努める。 	備考																										
重点項目	給付費の抑制																											
①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																				
実施項目 (数値目標)	・健康診断の受診率を向上させる取組 (がん検診の受診率 50%)	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課																				
		実績	実施	実施	実施																							
(3) 具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> がん検診や歯周疾患検診等、各種検診の受診勧奨のため、検診対象者への個別通知のほか、こよみや広報での周知、商店前やイベント時にチラシを配布するなどPRの強化に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>胃がん</th> <th>肺がん</th> <th>大腸がん</th> <th>子宮頸がん</th> <th>乳がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>17.0%</td> <td>56.4%</td> <td>35.4%</td> <td>48.3%</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>19.1%</td> <td>45.9%</td> <td>31.5%</td> <td>47.7%</td> <td>43.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*40歳以上推計受診率。ただし、子宮頸がんについては20歳以上。</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数のがん検診を同時に実施する総合がん検診、複合がん検診を導入し、利便性の向上を図った。 子宮頸がん検診の委託先を拡大した。 がん検診推進事業を実施し、特定の年齢に達したものに対し、大腸、乳、子宮頸がんに関する健康手帳、検診費用が無料となるクーポンを送付し、受診勧奨を行った。 複合がん検診の日程を4日間追加し、未受診者への再通知による受診勧奨を行い、受診率の向上に努めた。 		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	平成24年度	17.0%	56.4%	35.4%	48.3%	42.1%	平成25年度	19.1%	45.9%	31.5%	47.7%	43.2%	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
			胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん																					
平成24年度	17.0%	56.4%	35.4%	48.3%	42.1%																							
平成25年度	19.1%	45.9%	31.5%	47.7%	43.2%																							
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																												
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診、がん検診推進事業を継続し、受診者等の増加に努めるとともに継続受診を促す。 受診の結果、要精密となった者が、確実に精密検査の受診につながるよう、受診勧奨に努める。 	備考																										

(3)	重点項目	給付費の抑制									
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
	実施項目 (数値目標)	・介護保険事業計画に沿った事業の展開	計画	計画策定	実施	→	計画策定	実施	高齢者支援課		
			実績	実施	実施	実施					
	具体的な 取組状況	・介護保険事業者が、要介護等認定者に対して適正なサービスの質や量が提供できるよう、指導を行った。 ・要支援や要介護状態になることを防ぐための介護予防事業を実施した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
今後の方向性	・第5期吉田町介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）に沿って、高齢者福祉及び介護保険事業を推進する。 ・第6期吉田町介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）を策定する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
(3)	重点項目	給付費の抑制									
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
	実施項目 (数値目標)	・介護保険施設の実地指導・指導監査	計画	実施	→	→	→	→	高齢者支援課		
			実績	実施	実施	実施					
	具体的な 取組状況	・町職員が、実地指導の手法を学ぶ機会として、県介護指導課が町内の介護保険事業者に対して行う実地指導に参加した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
今後の方向性	・吉田町指定地域密着型サービス事業者等指導要綱及び吉田町指定地域密着型サービス事業者等監査要綱に基づき計画的に実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								

(4)	重点項目	財産管理の充実								
	①	財産の把握及び有効活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・有形固定資産台帳の段階的整備	計画	実施	→	→	→	→	総務課	
			実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	・平成21年度にシステム化した土地及び建物の台帳について、最新の情報となるよう再評価を行った。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・引き続き、土地及び建物の台帳に関する情報の更新を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
(4)	重点項目	財産管理の充実								
	①	財産の把握及び有効活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・事業に供される予定のない普通財産の処分や有償貸付	計画	検討	→	→	→	→	総務課	
			実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止された道・水路の売払いを行った。 ・普通財産の有効活用を図るため、貸し付けを行った。 ・行政財産の目的を妨げない限度において、目的外使用を許可した。 ※【町有地売払い】 (平成24年度) 7,765,557円 → (平成25年度) 8,796,320円 ※【町有地貸付け】 (平成24年度) 4,714,390円 → (平成25年度) 4,574,704円 ※【目的外使用許可】 (平成24年度) 966,998円 → (平成25年度) 966,772円	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・引き続き、普通財産の売払いや貸し付け、行政財産の目的外使用許可に向けて対策を実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							

重点項目	補助金等の検証																											
①	補助金等の整理・合理化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																				
実施項目 (数値目標)	・補助金調書を活用した事業の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課																				
		実績	実施	実施	実施																							
具体的な 取組状況	<p>・「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」を運用する中で、「吉田町まちづくりステップアップシート（補助金レポート）」を作成した。（83補助金事業）</p> <p>このシートを「吉田町まちづくりステップアップシート」の補助資料として活用するとともに、平成26年度当初予算編成時にも参考資料として活用した。</p> <p>・補助体制や翌年度の方向性を明確にするため、補助金レポートの項目を見直した。</p>	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円																			
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）																									
今後の方向性	・「補助金レポート」の作成を通じて、現状に合った補助体制となるように、引き続き、補助金額や補助体制についての精査を実施する。	備考																										
重点項目	財政情報の分かりやすい公表																											
①	財政事情、財政分析、公会計、健全化指標の公表を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																				
実施項目 (数値目標)	・資産、債務に関する情報開示と適正な管理	計画	実施	→	→	→	→	企画課																				
		実績	実施	実施	実施																							
具体的な 取組状況	<p>・当初予算、決算状況や健全化判断比率・資金不足比率などの財政指標を広報や町のホームページに掲載して、住民に財政情報の公表を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公表したもの</th> <th>公表方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新地方公会計制度に基づく「吉田町財務書類」</td> <td>町のホームページ（2月）掲載</td> </tr> <tr> <td>平成25年度吉田町一般会計補正予算</td> <td>町のホームページ（各補正ごと）掲載</td> </tr> <tr> <td>財政事情の公表</td> <td>前期分6月1日・後期分12月1日 告示</td> </tr> <tr> <td>平成24年度決算状況</td> <td>広報よしだ（10月号）掲載</td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率及び資金不足比率のお知らせ</td> <td>町のホームページ（10月）、広報よしだ（10月号）掲載</td> </tr> <tr> <td>財政状況資料集</td> <td>町のホームページ（4月）掲載</td> </tr> <tr> <td>決算カード</td> <td>総務省ホームページ（3月）掲載</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>町のホームページ（3月）、広報よしだ（平成26年4月号）掲載</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国から地方消費税税率上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化を求められたため、「平成26年度 吉田町一般会計予算参考資料」及び「広報よしだ(平成26年4月号)」に「社会保障財源化分の地方消費税交付金の使途内訳」を新たに追加した。</p>	公表したもの	公表方法	新地方公会計制度に基づく「吉田町財務書類」	町のホームページ（2月）掲載	平成25年度吉田町一般会計補正予算	町のホームページ（各補正ごと）掲載	財政事情の公表	前期分6月1日・後期分12月1日 告示	平成24年度決算状況	広報よしだ（10月号）掲載	健全化判断比率及び資金不足比率のお知らせ	町のホームページ（10月）、広報よしだ（10月号）掲載	財政状況資料集	町のホームページ（4月）掲載	決算カード	総務省ホームページ（3月）掲載	平成26年度当初予算	町のホームページ（3月）、広報よしだ（平成26年4月号）掲載	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
		公表したもの	公表方法																									
新地方公会計制度に基づく「吉田町財務書類」	町のホームページ（2月）掲載																											
平成25年度吉田町一般会計補正予算	町のホームページ（各補正ごと）掲載																											
財政事情の公表	前期分6月1日・後期分12月1日 告示																											
平成24年度決算状況	広報よしだ（10月号）掲載																											
健全化判断比率及び資金不足比率のお知らせ	町のホームページ（10月）、広報よしだ（10月号）掲載																											
財政状況資料集	町のホームページ（4月）掲載																											
決算カード	総務省ホームページ（3月）掲載																											
平成26年度当初予算	町のホームページ（3月）、広報よしだ（平成26年4月号）掲載																											
（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）																												
今後の方向性	・予算、決算、健全化判断比率や財務書類など数値のみではなく、住民に分かりやすく分析を行い、公表する。	備考																										

重点項目		出資金・出損金の把握										
①		下記の法人に対する出資金及び出損金は、町から拠出した資金であるため、動向に注意して管理する項目				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)						計画			→			関係各課
						実績						
No.	法人名	事業概要	出資金額(千円)				出資率 (%)	設立 年度	担当課	備考		
			合計	吉田町	県	その他						
①	財団法人 静岡総合研究機構	1 地域社会に関する総合的な調査研究及び政策提言 2 地域社会に関する情報の収集、提供及び情報誌の発行 3 地域社会を担う人材の育成 4 講演会、研修会等の開催 5 調査研究活動の促進 6 地域社会における学術の振興 7 その他の目的を達成するために必要な事業	1,105,730	189	1,050,000	55,541	0.02	昭和59年度	企画課	・法人を発展的に解消し、機能・役割を静岡県立大学法人(静岡県立大学)に継承して、平成24年3月末をもって解散した。出損金は県に寄附金として引き継がれ清算される。		
②	公益財団法人 静岡県文化財団	・文化情報提供事業 ・文化意識啓発事業 ・地域文化振興事業 ・文化鑑賞機会提供事業 ・グランシップ自主事業 ・グランシップ管理運営事業 ほか	1,038,375	626	900,000	137,749	0.06	昭和59年度	教育委員会事務局	・平成26年3月31日現在。 ・平成25年4月1日公益財団法人に移行。		
③	公益財団法人 静岡県国際交流協会	(国際理解・交流推進事業) ・県内の国際理解促進活動・国際交流活動を推進し、市民が核となる国際相互理解促進に資する事業 (多文化共生推進事業) ・外国籍住民支援策を実施している県民や団体、自治体の活動を支援し、外国籍住民支援の充実と支援実施地域を拡大し、多文化共生社会の実現を推進する事業	917,645	626	796,900	120,119	0.07	平成元年度	企画課	・平成26年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
④	公益財団法人 静岡県グリーンバンク	①緑化思想の普及 ②緑化に関する寄託金品等の受け入れ並びに活用及び配布 ③緑化に関する相談及び指導 ④その他①～③の目的を達成するために必要な事業	840,000	60	83,520	756,420	0.01	昭和51年度	都市建設課	・平成26年3月31日現在。 ・平成25年11月28日公益財団法人に移行。		

⑤	公益社団法人 静岡県緑化推進協会	①緑の募金の推進及び緑の募金による寄附金の管理 ②緑の募金による森林の整備、緑化の推進を行う者又は森林整備等を行う者に対して交付金の交付 ③森林整備等の事業 ④森林整備等に関する情報又は資料の収集及び提供 ⑤わりばし募金への寄附の呼びかけ及びわりばし募金を活用した海外での森林整備等の事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業	74,592	158	50,000	24,434	0.21	平成元年度	都市建設課	・平成26年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益社団法人へ移行。
⑥	公益財団法人 静岡県腎臓バンク	・静岡県臓器移植連絡調整者設置事業 ・臓器移植普及啓発事業 ・移植推進事業 ・移植推進助成事業	306,980	260	150,000	156,720	0.08	昭和61年度	健康づくり課	・平成26年3月31日現在。
⑦	公益財団法人 しずおか健康長寿財団	①高齢者の健康・生きがいがづくり推進事業 ②健康づくり運動促進事業 ③高齢者介護技術、知識普及事業 ④「はつらつネットふじのくに」会員事業	318,000	240	245,000	72,760	0.08	平成3年度	高齢者支援課	・平成26年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益財団法人へ移行。
⑧	公益財団法人 静岡県障害者スポーツ協会	・普及啓発事業 ・地域活動推進事業 ・障害者スポーツ指導員養成事業 ・競技力強化育成事業 ・スポーツ大会開催・派遣事業	101,468	182	76,468	24,818	0.18	平成13年度	社会福祉課	・平成26年3月31日現在。 ・平成25年4月1日公益財団法人へ移行。
⑨	一般財団法人 静岡県勤労者信用基金協会	①静岡県下に住所又は勤務先を有する勤労者等が静岡県労働金庫及びこの法人が別に定める金融機関（以下「金庫等」という。）から融資を受ける場合に、金庫等に対して負担する債務の保証 ②勤労者等のための類似の事業を目的とする他の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17項に掲げる法人及び地方公共団体に対する寄附 ③その他この法人の目的を達成するために必要な事業	1,236,874	1,540	300,000	935,334	0.12	昭和53年度	産業課	・平成26年3月31日現在。 ・平成25年4月1日一般財団法人へ移行。
⑩	公益社団法人 静岡県農業振興公社	・農地保有合理化事業 ・青年農業者等育成事業 ・農地中間管理事業 ・農業法人等育成事業	100,000	0	50,000	50,000	0.00	昭和41年度	産業課	・平成26年3月31日現在。 ・平成17年度末精算時の損失金を出資金全額を充て解消する。出資金処分については、会員の各団体の財産処分手続きが必要となるが、会員資格及び議決権は失われない。 ・平成25年4月1日公益社団法人へ移行。

⑪	公益社団法人 静岡県畜産協会	<ul style="list-style-type: none"> 畜産経営及び技術の改善、家畜自衛防疫の普及及び畜産物の情報の提供 公共育成牧場の管理と継続牛の育成 家畜及び畜産物の価格差補填事業 	500,780	1,358	195,000	304,422	0.27	昭和49年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日現在。 平成24年4月1日公益社団法人へ移行。
⑫	公益財団法人 静岡県暴力追放運動推進センター	<ul style="list-style-type: none"> 相談、助言事業 助成、貸付事業 広報啓発事業 暴力団排除活動支援事業 不当要求防止責任者講習事業 	815,125	690	660,354	154,081	0.08	平成3年度	防災課	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日現在。
⑬	財団法人 静岡市市町村福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> ①生きがい対策に関する事業 ②年金制度の普及に関する事業 ③健康管理意識等の啓発に関する事業 ④退職者の福利厚生に関する事業（互助年金事業） 	24,140	160	0	23,980	0.66	昭和59年度	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月31日解散。 ・残余財産については、平成25年8月に清算事務が終了し、町に寄附された。
⑭	公益社団法人 静岡県山林協会	<ul style="list-style-type: none"> ①森林の保全の推進に関する事業 ②山村及び林業の振興に関する事業 ③森林整備の担い手の育成に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	500,000	1,421	0	498,579	0.28	昭和57年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日現在。 ・基本財産のうち、一般会計内には当町からの出捐金は無く、森林整備担い手基金特別会計内に当町からの出捐金1,421千円がある。
⑮	静岡県漁業信用基金協会	<ul style="list-style-type: none"> 中小漁業者等の金融機関からの借入れに対する債務保証 	3,208,850	12,250	1,061,300	2,135,300	0.38	昭和28年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日現在。
⑯	静岡県農業信用基金協会	<ul style="list-style-type: none"> ①債務保証業務 ②求償権 ③保険及び再保証 ④促進業務 	7,809,960	920	765,870	7,043,170	0.01	昭和36年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日現在。

⑰	静岡県信用保証協会	(保証の種類) ・災害、・経営安定関連、・公害防止、・海外投資、 ・体質強化、・新事業開拓、・省エネ、・当座貸越、 ・カードローン、・労働力確保、・小売商業、 ・中堅企業、・創業等、・流動資産担保融資、 ・事業再生、・一括支払契約、・予約、 ・小口、・設備、・長期、・手形割引、 ・その他、 ・社債引受 (保証料率等) ・保証料、・調査料、 ・延滞保証料、 ・損害金	13,725,462	3,165	13,199,025	523,272	0.02	昭和24年度	産業課	・平成26年3月31日現在。
⑱	地方公共団体金融機構	①貸付業務 ②地方支援業務 ③資金調達業務	16,602,100	2,500	161,000	16,438,600	0.02	平成20年度	企画課	・平成26年3月31日現在。

8 時代の要請に即した新たな行政経営手法の検討									
目標		時代の要請の即した新たな行政経営手法の検討を行い、柔軟に対応できるよう努めます。							
(1)	重点項目								
	①		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)		計画						
			実績						
	具体的な 取組状況		財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし		金額	0
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)									
今後の方向性	※現段階では具体的な取組は未定ですが、計画期間の5年間で動きがあると考えられるため、推進項目としてのみ掲載しています。		備考						

9 地方公営企業の経営健全化									
目標		地方公営企業については、更なる経営健全化に積極的に取り組みます。							
(1)	重点項目	【水道課】 事務の改善及び経費の削減							
	①	システム化による事務改善と経費の削減を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・管網図のシステム化	計画	検討	→	→	→	→	水道課
			実績	検討	実施	検討			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町水道管理図」(以下、「管網図」という。)は、給水区域全体を網羅しており、2年に1度、既存の情報に前年度と前々年度の情報を追加修正している。 直近では、平成24年度に修正業務委託を実施した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 紙ベースからCADデータによるシステム管理に移行する。 CADによるマッピングシステムでは、最新の管路情報が確認でき、管網の管理と現状分析(水理・水質・老朽度・耐震レベル)ができる。また、漏水修繕履歴の確認及び災害時における応援復旧者への説明にも対応できる体制が作られる。 	備考							
(1)	重点項目	【水道課】 事務の改善及び経費の削減							
	①	システム化による事務改善と経費の削減を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・電算、積算システムの活用	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 設計積算CADシステムを活用し、7本の設計業務を委託発注することなく自前で設計することにより、経費の節減に努めた。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり	○	なし		金額	20,324,517
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 電算、積算システムを継続して活用することにより、効率的な事務の遂行や経費の節減に努める。 	備考							

重点項目	【水道課】 施設の充実								
①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・各配水系の漏水調査	計画	実施	→	→	→	→	水道課	
		実績	実施	実施	実施				
(2) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 経年管を中心に漏水調査を実施した。 調査により漏水が判明した場合、早急に修繕を行い、有収率の向上と経費の節減に努めた。 平成25年度は、低区配水系給水区域の36.7kmを調査した。 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり	○	なし		金額	659,229	円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) ・漏水判明箇所の年間推定漏水量に水道料金単価を乗じた金額 $5,939\text{m}^3 \times 111\text{円} = 659,229\text{円}$ $\times 5,939\text{m}^3 = \text{年間推定漏水量} (0.678\text{m}^3 \times 24\text{h} \times 365\text{日})$ $\times 111\text{円} = 1\text{m}^3\text{の単価}$						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、漏水防止、有収率の向上を図るため、老朽管を中心に漏水調査を実施する。 	備考							
重点項目	【水道課】 施設の充実								
①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	<ul style="list-style-type: none"> 老朽管の計画的な更新を実施し、有収率の向上(有収率を90%に向上) 	計画	実施	→	→	→	→	水道課	
		実績	実施	実施	実施				
(2) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 漏水発生率が高い配水管路を優先的に選定し、耐震管に更新した。 平成25年度は、中臨港4号線配水管布設替工事等を実施した。 ※【平成25年度有収率】87.9% 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額		円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に、導水管、送水管、配水管の老朽管を中心に耐震管に布設替することで有収率の向上を図る。 	備考	<ul style="list-style-type: none"> ※【平成23年度有収率】87.5% ※【平成24年度有収率】88.6% 						

(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・管路の耐震化を推進	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・東名川尻幹線、榛南幹線を中心に水道配水用ポリエチレン管及びダクタイル鋳鉄管による耐震管への布設工事等を実施した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・水源から浄水場、浄水場から配水池までの導水管及び送水管等の基幹管路の耐震化を推進する。 ・配水管路については、公共施設・病院・避難施設等の災害時活動拠点を中心に耐震化を進める。 ・給水管は可とう性のあるポリエチレン管による施工を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・第6期拡張事業を推進	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・第6期拡張事業に伴う変更認可申請業務を委託し、計画給水人口及び1日最大給水量を見直した。 ・低区配水系の水源水量比率の平準化を図るため、第9水源予定地の用地を取得した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・水源から配水池までの導水管や送水管の基幹管路の耐震化を推進する。 ・第9水源施設築造のための設計委託及び工事を実施する。 ・第8・9水源導水施設の用地取得に努める。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新水源の確保及び既設水源の耐震化	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・低区配水系を賄う既存水源の水量比率の平準化を目的として、第9水源の用地を取得した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・第9水源ポンプ井の築造設計業務委託、工事を実施する。 ・高区及び川尻配水系についても、新水源の確保に努める。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	【水道課】 料金の適正化							
	①	受益者負担の見直しを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・経営計画に基づく料金設定の適正化	計画	検討	→	→	→	→	水道課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・吉田町水道基本計画(平成20年度作成)と実際の状況を踏まえ、財政シミュレーション作成業務委託を実施し、今後の経営状況を予測した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・財政シミュレーション作成業務委託の結果を基に、料金設定を含めた資金運営を分析し、水道事業経営の安定に努める。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(4)	重点項目	【水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・納付遅滞者に対し、水道料金滞納に係る給水停止措置執行マニュアルに基づき、督促及び催告による文書手続き、また、電話による催告、実態調査を実施し、未納金徴収対策を強化（収納率98%の維持）	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対し、水道料金滞納に係る給水停止措置執行マニュアルに基づいた督促及び催告による文書手続きに加え、実態調査を行い、未納金徴収対策を8月、12月、3月に実施した。 ※【水道料現年度収納率】 (平成24年度)97.9%→(平成25年度)98.1% 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対し、督促及び催告による文書手続きや電話による催告、滞納者宅への家庭訪問を実施し、給水停止措置執行マニュアルに基づいた対策を強化する。 ※水道料金徴収強化月間（8月・12月・3月） 	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	【水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・広報よしだに期限内納付についての「お知らせ」を掲載	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	検討	実施	実施			
	具体的な取組状況	・水道料金の期限内納付について、広報よしだに每期ごと（偶数月）に掲載した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広報よしだに每期ごと（偶数月）に掲載することにより、水道料金の期限内納付を促す。 ・期限内納付についての「お知らせ」を町ホームページにも掲載する。 	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	【水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・利便性を追求した新たな納入方法の導入	計画	検討	→	→	→	→	水道課
			実績	検討	検討	検討			
	具体的な 取組状況	・利便性を追求した新たな納入方法の情報収集と検討を行った。 ・県外退去者には、水道料金の取扱いができる金融機関を説明し、当日精算を促した。	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・費用対効果や近隣市の対応状況を踏まえ、退去者(精算分)及び県外納付者等に対する新たな納入方法について検討する。	備考							
(5)	重点項目	【水道課】 人材の育成							
	①	専門性の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・専門知識習得のための研修会へ積極的に参加	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・職員の経営意識の向上を図るため、積極的に研修会に参加し、能力アップを図るとともに、サービス精神と広い視野に立った経営感覚のある人材育成に努めた。 ・平成25年度 受講した研修等の数/23回(参加職員数/延べ23人)	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、職員の経営意識の向上を図るため、積極的に研修会に参加し、個々の職員能力アップを図り、サービス精神と広い視野に立った経営感覚のある人材育成に努める。 ・日本水道協会主催の各種研修会等へ積極的に参加する。	備考							

5	重点項目	【水道課】 人材の育成							
	①	専門性の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定給水装置工事事業者の指導・育成	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・給水装置工事に係る事務手続き及び吉田町の施行方法を指導した。 ・平成25年度末の指定給水装置工事事業者/140社(給水区域内30社、給水区域外110社)	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・指定給水装置工事事業者の技術向上のため、研修会の開催を検討する。 ・引き続き、指定給水装置工事事業者への指導等を実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
6	重点項目	【下水道課】 下水道の整備							
	①	下水道の普及率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・普及率の向上 (平成27年度 38.6%)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課
			実績	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	・平成25年度は、延長約1.6km、整備面積約5.3haの管渠工事を施工し、処理人口を160人増加させ、普及率は37.9%となった。 ※【普及率】(平成24年度) 37.0%→(平成25年度) 37.9%	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も普及率の向上を図るため、継続して実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(6)	重点項目	【下水道課】 下水道の整備							
	②	水洗化率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・水洗化率の向上 (水洗化率80%台の維持)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課
	実績		実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進を図るため、未接続者に対し、接続を促す依頼文書を発送した。 ※平成25年度中の新規接続完了戸数138戸 ※【水洗化率】（平成24年度）89.5%→（平成25年度）92.1% 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	円
今後の方向性	備考			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
③	受益者負担に基づく下水道料金の適正化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・維持管理費にかかる受益者負担の適正化 (平成27年度 経費回収率（維持管理費）を70%に向上)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課	
実績		実施	実施	実施					
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化センターの適正な運転を確保するため、中央監視装置及び放流量計の修繕を行ったため、費用がかさみ、経費回収率が低下した。 ※【経費回収率】（平成24年度）67.4%→（平成25年度）61.3% 	財政効果額 (平成24年度との比較)	あり		なし	○	金額	円	
今後の方向性			備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					

(6)	重点項目	【下水道課】 下水道の整備								
	③	下水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・下水道使用料の収納率の堅持 (収納率98%の堅持)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課	
			実績	実施	実施	実施				
	具体的な 取組状況	・夜間を含めた訪問徴収を行うなどして未納金の回収に取り組み、収納率の向上が図られた。 ※【下水道使用料現年度収納率】 (平成24年度) 98.0%→(平成25年度) 98.7%	財政効果額 (平成24年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) 						
今後の方向性	・新規接続時(=宅内の排水設備完了検査時)における口座振替の推奨やアパート管理会社を訪問して口座振替のあっせんを依頼する。 ・未納者宅への訪問や電話での早期催告など現年度未納対策に努め、収納率の向上を目指す。	備考								